



平成29年3月期第2四半期 決算説明会

平成28年 11月 16日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード：4333 東証一部

目次

1. 会社概要

2. 平成29年3月期第2四半期 業績

3. 平成29年3月期 業績見通し

4. 中期事業計画 トリプル30プラン 活動状況報告

1. 会社概要



会社概要

社名 株式会社東邦システムサイエンス

設立 昭和46年6月（1971年）

本社所在地 東京都文京区小石川

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

資本金 5億2,658 万円

発行済株式数 13,865,992 株

単元株式数 100株

事業内容 ソフトウェア開発 97.5 % ※
情報システムサービス等 2.5 % ※

特徴 金融コア型経営

売上高 13,135 百万円 ※

経常利益 1,330 百万円 ※

当期純利益 833 百万円 ※

総資産 8,914 百万円 ※

純資産 5,451 百万円 ※

従業員数 545 名
(平成28年9月末時点)

加盟団体

一般社団法人情報サービス産業協会
富士通系情報処理サービス業グループ
ユニシス情報処理サービス協議会

※ 平成28年3月期

生命保険

個人保険、団体保険、企業年金、支払、収納、保全、営業支援、数理統計、新契約 他

損害保険

契約管理、積立契約管理、保険料収納・精算管理、損害調査、代理店サービス、個人年金 他

銀行

インターネットバンキング、資産運用、リスク管理、収益管理、顧客管理、外国為替 他

証券

株式約定システム、FXシステム、インターネットトレード、デリバティブ取引、外国証券 他

共済組合

生命共済、火災共済、交通災害共済、医療共済、介護保険 他

クレジット

入会審査、与信審査、延滞債権管理、サービサー、クレジットセンター、CTI 他

情報通信

モバイル料金案内・シミュレーション、モバイルクラウドサービス、スマートフォン決済 他

運輸

鉄道車両検収・資材管理、旅行会社向け次世代システム、航空会社国内線予約システム 他

電力

配電管理、工務管理、高圧配電線事故情報、分散電源機器管理、低圧系管理 他

IT基盤

ネットワーク構築、データベース構築、サーバー構築、統合運用基盤構築 他

その他

郵便取引管理システム、健康保険現金給付システム、気象データ映像化システム 他



当社の強み

当社は、元生命保険会社のシステム子会社の強みを活かし、金融全般のシステムで技術と業務に精通した「システム開発のプロ集団」と、お客様から高い評価を頂いております。

当社の強みを更に強固なものとし、今後もお客様に信頼されご期待にお応えするシステムを提供してまいります。

1. 顧客業務に精通したシステム提案力とシステム構築力

- 高いIT技術力（IT系のベ959資格を取得 ※）
- 特に金融関連業務に対する豊富な知識と経験（金融系のベ363資格を取得 ※）
- 高度、大型のプロジェクトを成功に導くプロジェクト・マネジメント力
- 品質への徹底したこだわりと、顧客満足度最重視のコミュニケーション
- システム導入後の安定稼働と継続的な保守・運用サポート

※ 平成28年9月時点

2. 多数の優良顧客との継続的な取引

- ・ユーザー（業界を代表する大手金融機関各社、電力会社・新聞社・放送局・自治体等の公共サービス企業など、幅広い顧客からの継続的な案件の受注）
- ・コンピュータメーカー（各社ユーザー会のメンバーとして情報共有）
- ・大手SIer（業界売上高上位のSIerと中核パートナー契約の締結、安定した取引）

主要お取引先

※50音順

ユーザー

あいおいニッセイ同和損害保険(株)、AIU損害保険(株)、岡三情報システム(株)、ジブラルタ生命保険(株)、第一生命情報システム(株)、日本電子計算(株)、みずほ証券(株)、三井住友海上火災保険(株)、三井住友海上プライマリー生命保険(株) 他

メーカー

日本アイ・ビー・エム(株)、日本電気(株)、日本ユニシス(株)、富士通(株) 他

SIer

SCSK(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、新日鉄住金ソリューションズ(株)、シンプレクス(株)、(株)野村総合研究所 他

3. 主要Sler等とのパートナー契約

(株)野村総合研究所

e-eパートナー

日本ユニシス(株)

ユニシス・ビジネス・コア・パートナー

(株)エヌ・ティ・ティ・データ

ビジネスパートナー

SCSK(株)

コア10パートナー



「技術力」、「専門性の高い業務ノウハウ」、「高度なセキュリティレベル」等をご評価いただき、主要Slerがビジネスのパートナーとして当社を選定

2. 平成29年3月期第2四半期 業績

日本経済

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

情報サービス業界の状況

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス業界は、平成28年8月分確報値では、前年同月比+4.0%と3ヶ月ぶりの売上高増加となっております（6月同△0.1%、7月同△0.8%）。当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は、前年同月比+2.6%となっております（6月同△0.5%、7月同△0.9%）。



平成29年3月期 第2四半期 業績(前年同期比)

(単位：百万円)

	H28.3月期 第2Q実績	H29.3月期 第2Q実績	増減額	増減率(%)
売上高	6,591	6,012	△579	△8.8%
売上総利益 (売上総利益率)	1,293 (19.6%)	1,120 (18.6%)	△172	△13.3%
販売費および一般管理費	542	568	26	4.8%
営業利益 (営業利益率)	751 (11.4%)	552 (9.2%)	△198	△26.5%
経常利益 (経常利益率)	755 (11.5%)	558 (9.3%)	△196	△26.1%
四半期純利益	499	380	△119	△23.9%

売上：大口顧客の売上減少、予定プロジェクトの立ち上がり遅延・縮小、
前期末受注残の不足により減収

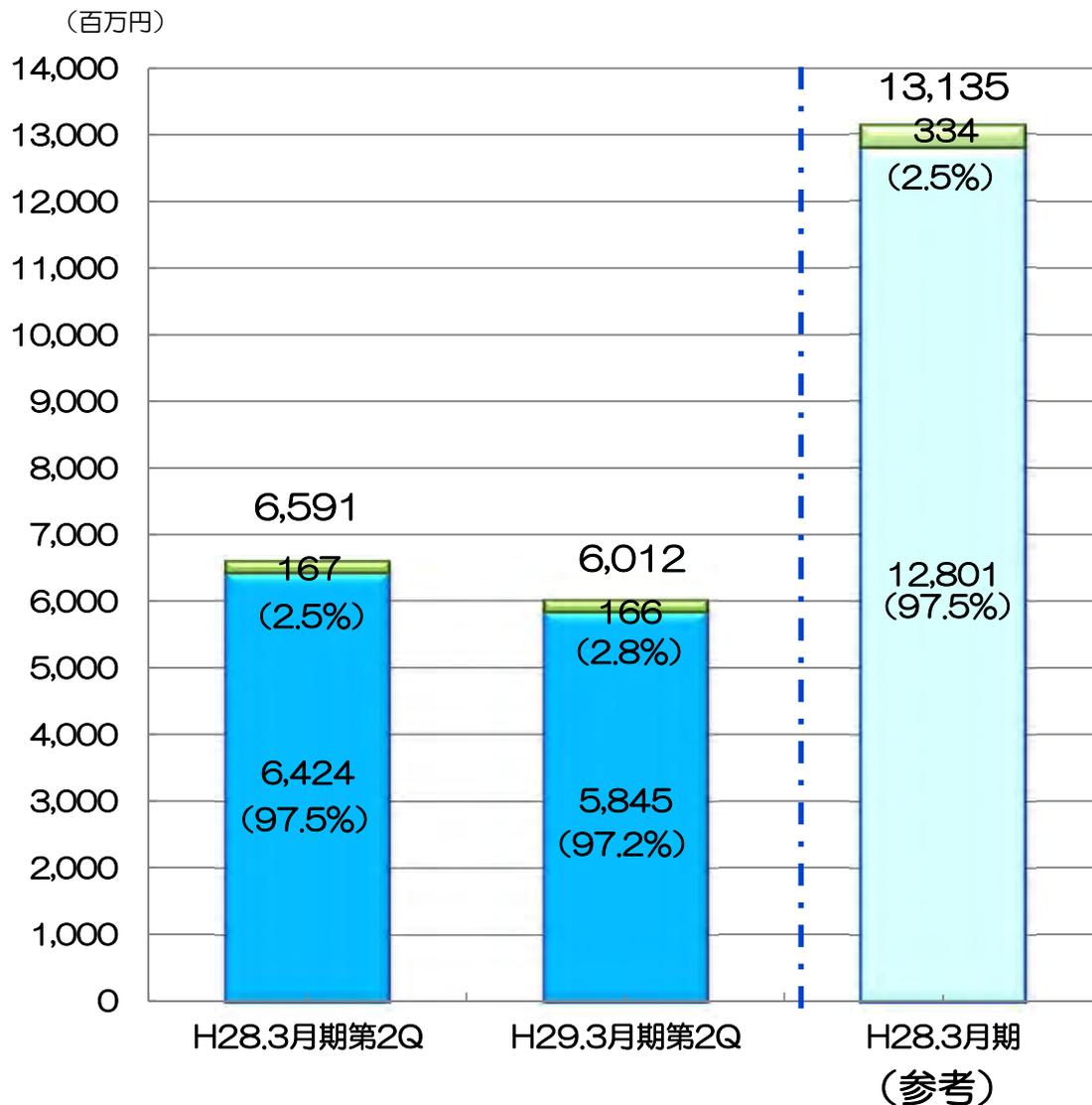
利益：売上高の減少、プロジェクト利益率の低下により減益



セグメント別 売上高・構成比

■ソフトウェア開発 ■情報システムサービス等

(単位：百万円)



	H28.3月期 第2Q	H29.3月期 第2Q	増減
ソフトウェア 開発	6,424 (97.5%)	5,845 (97.2%)	△578
情報システム サービス等	167 (2.5%)	166 (2.8%)	△0
計	6,591 (100%)	6,012 (100%)	△579

ソフトウェア開発

金融系分野：5,258百万円（前期比△ 1.9%）

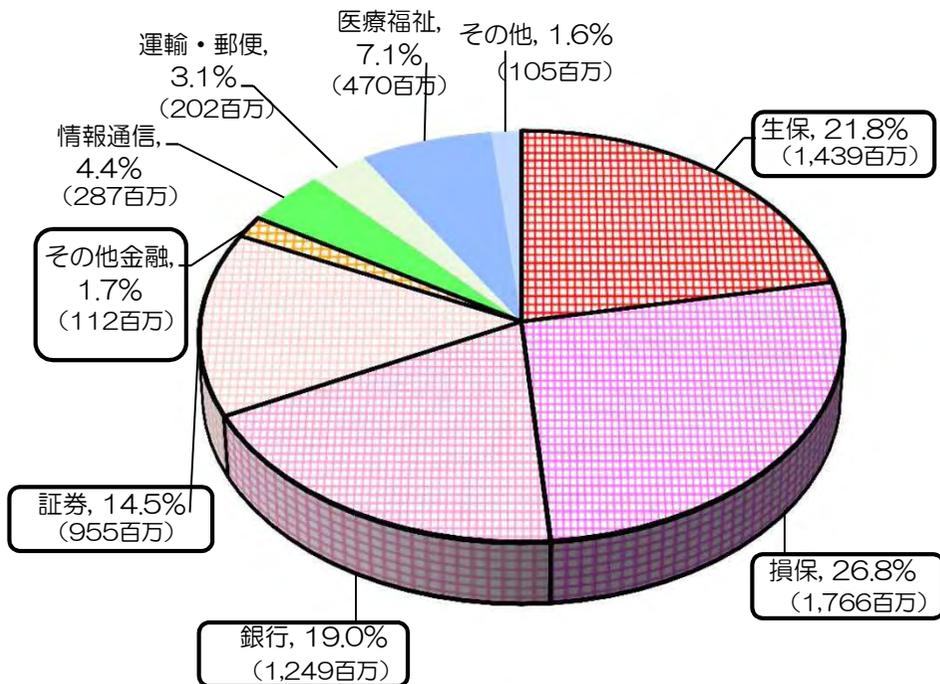
非金融系分野：587百万円（前期比△45.0%）

情報システムサービス等

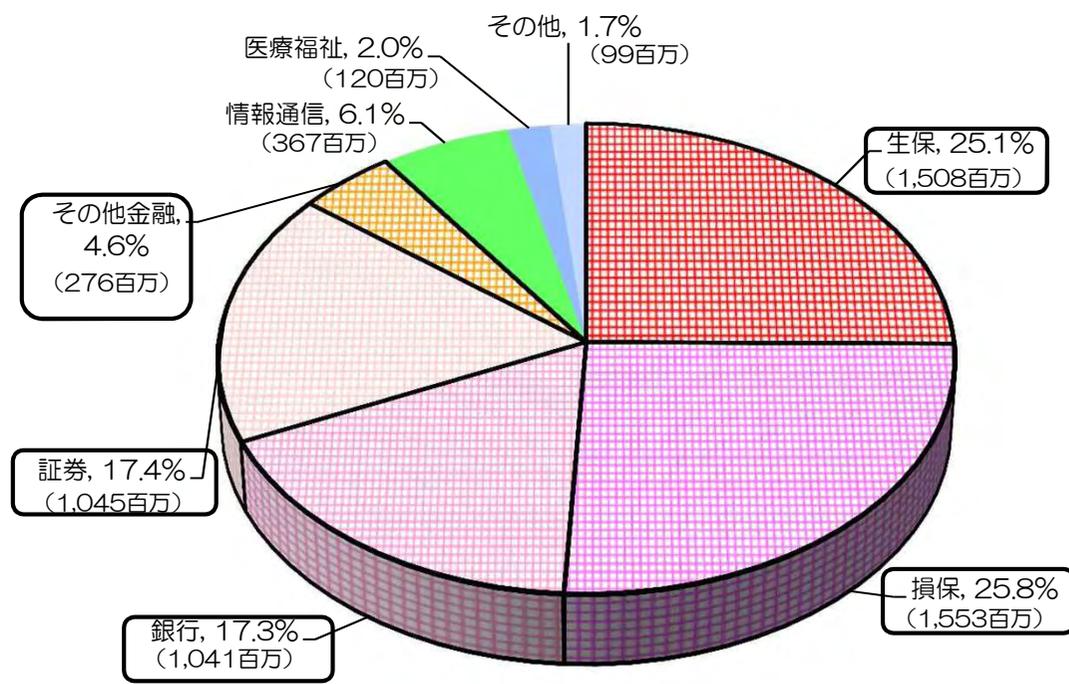
コンピュータ運用管理業務：△0.6百万円
（前期比△0.4%）

業種別 売上高・構成比

平成28年3月期第2四半期



平成29年3月期第2四半期



売上高：6,591百万円
 金融関連：83.8%(5,524百万円)
 非金融関連：16.2%(1,066百万円)

売上高：6,012百万円
 金融関連：90.2%(5,424百万円)
 非金融関連：9.8%(587百万円)

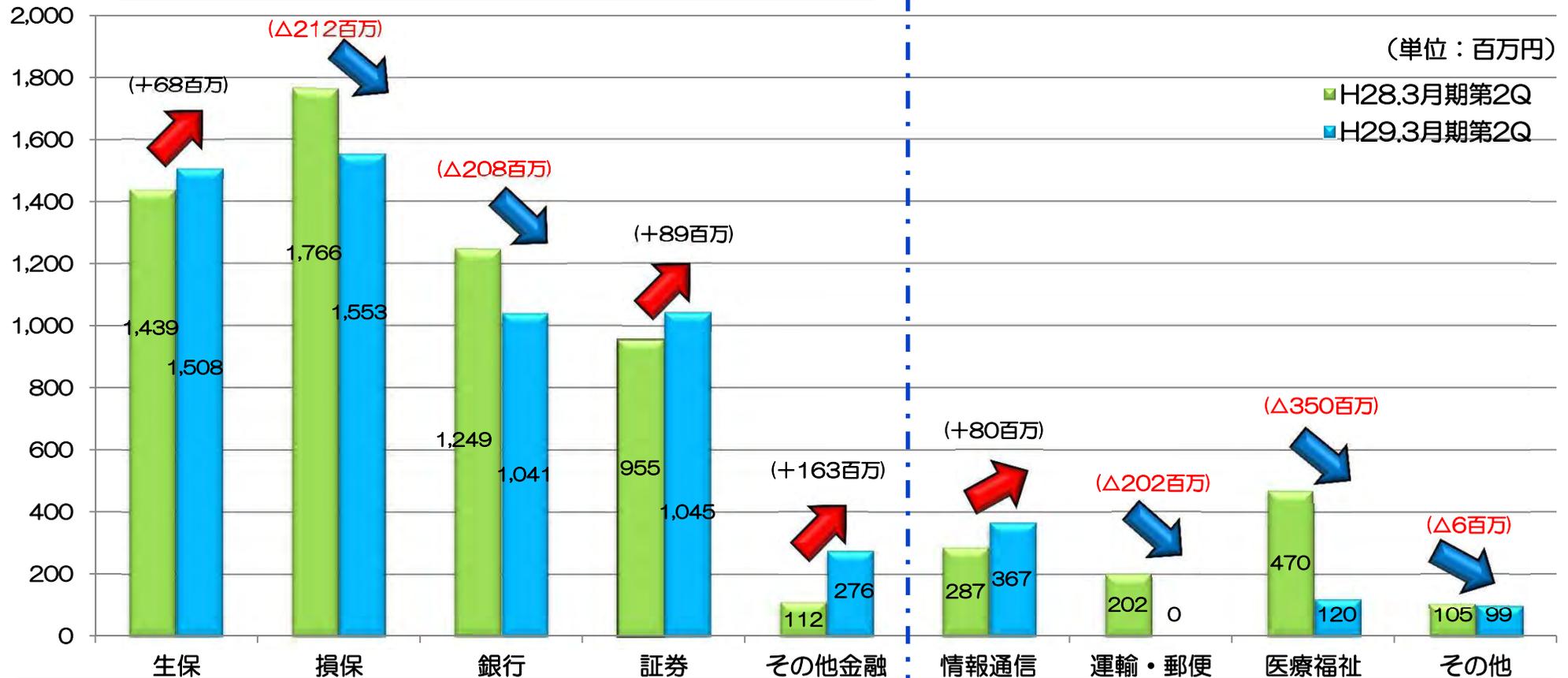
 は、金融系業種

【金融系】損保、銀行の売上額は減少したが、生保、証券、その他金融の売上額は増加し、トータルの売上額は前期並み
 【金融系以外】情報通信が好調も、医療福祉は開発終了し保守フェーズに移行、運輸・郵便の案件が終了したことにより売上額は大幅に減少

業種別 売上高・前期比較

金融系：5,424百万円（前期比△99百万円, △1.8%）

非金融系：587百万円（前期比△479百万円, △45.0%）



- 損保系業務は、システム再構築案件の中断、システム統合案件の終息などにより減少
- 生保系業務は、第三分野案件の拡大、大手顧客の案件獲得により増加
- 銀行系業務は、次世代システムの開発フェーズの終息、税制改正対応の終了などにより減少
- 証券系業務は、既存顧客の案件拡大による受注拡大により増加
- 非金融系は、情報通信が増加したものの、運輸・郵便の開発終了、医療福祉の保守フェーズ移行により大幅減少

受注先別 売上高・構成比(ソフトウェア開発)

(単位：百万円)



	H28.3月期第2Q	H29.3月期第2Q	増減
Sler	4,364 (67.9%)	3,742 (64.0%)	△622 △3.9ポイント
ITベンダー (メーカー)	394 (6.1%)	296 (5.1%)	△98 △1.0ポイント
ユーザ	1,664 (25.9%)	1,807 (30.9%)	142 +5.0ポイント
計	6,424 (100%)	5,845 (100%)	△578

売上高上位3社

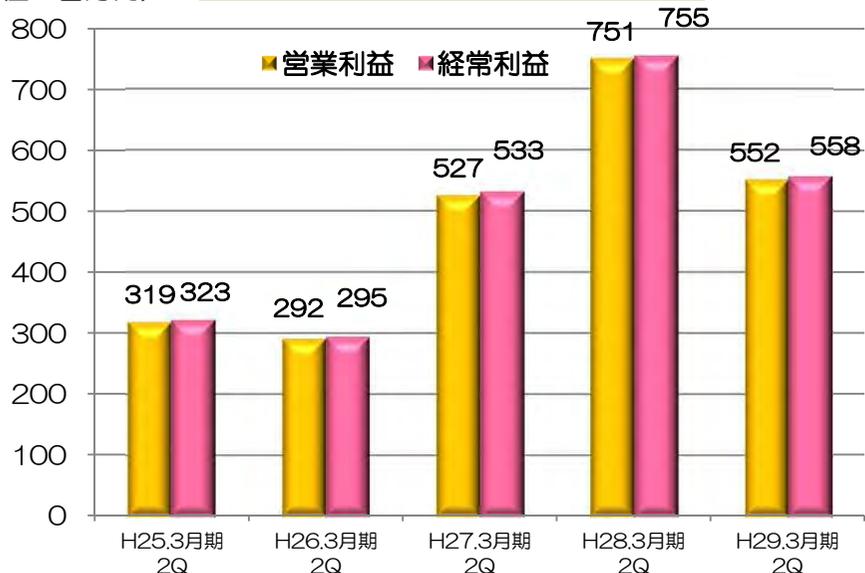
1. (株)野村総合研究所 
14億56百万円(24.2%、38.4%減)
2. SCSK(株) 
8億24百万円(13.7%、107.8%増)
3. シンプレクス(株) 
5億09百万円(8.5%、2.1%減)

()内は構成比、前年同期比増減

営業利益・経常利益

営業利益と経常利益の推移

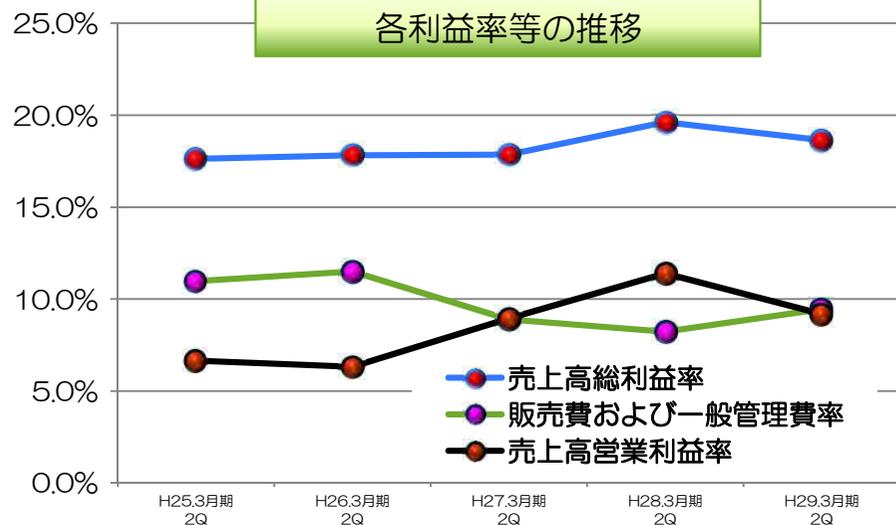
(単位：百万円)



(単位：百万円)

	H25.3月期 2Q	H26.3月期 2Q	H27.3月期 2Q	H28.3月期 2Q	H29.3月期 2Q
営業利益	319	292	527	751	552
経常利益	323	295	533	755	558

各利益率等の推移

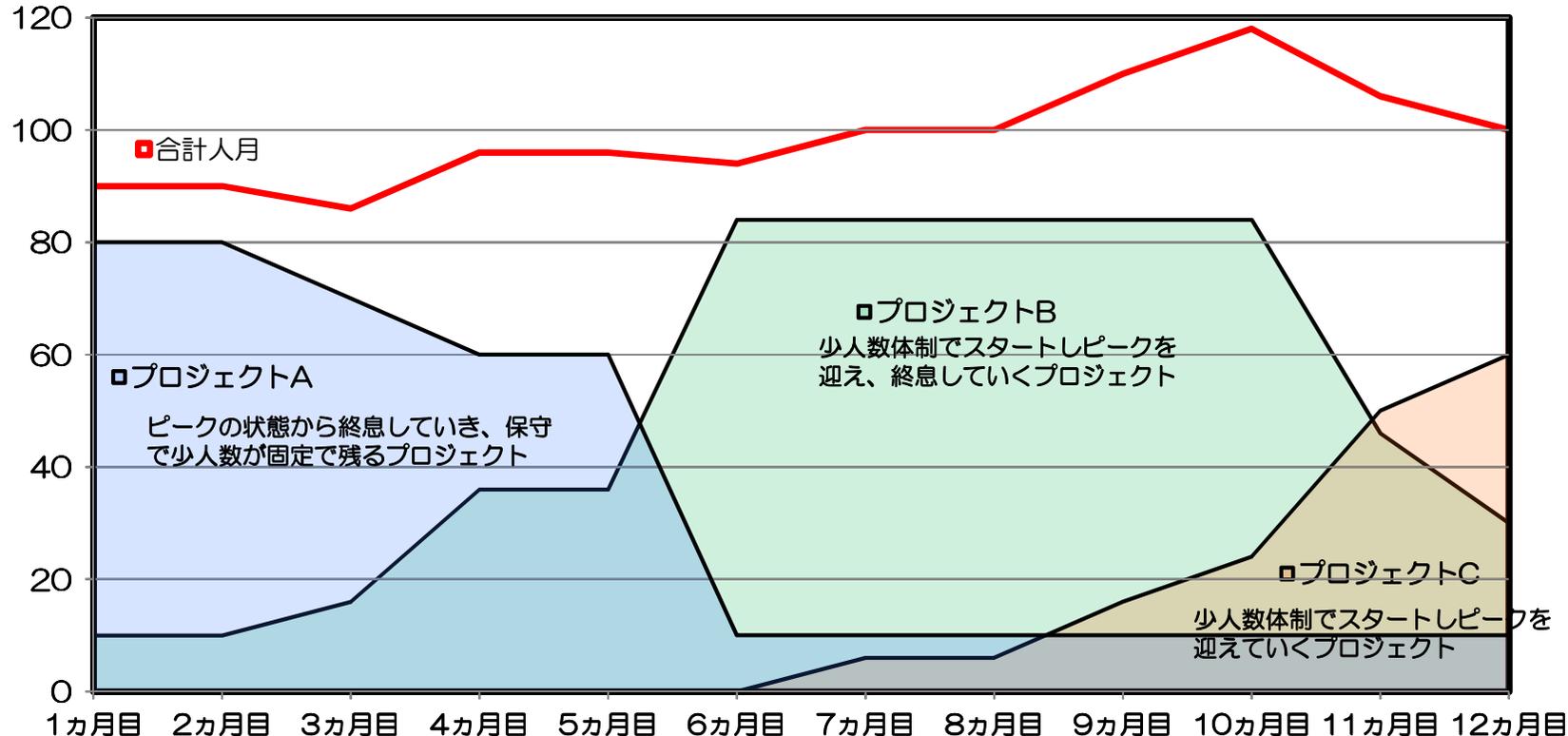


	H25.3月期 2Q	H26.3月期 2Q	H27.3月期 2Q	H28.3月期 2Q	H29.3月期 2Q
売上高総利益率	17.6%	17.8%	17.9%	19.6%	18.6%
販売費および一般管理費率	11.0%	11.5%	8.9%	8.2%	9.5%
売上高営業利益率	6.6%	6.3%	9.0%	11.4%	9.2%

売上高営業利益率は10%を目標

売上の構造

(単位：人/月)



ポイント

- ▶ 上図のように、複数プロジェクトの要員が積みあがって山ができていくので、いかに高い山を作れるか、また維持できるかがポイント
- ▶ 大規模システムの定期開発・定期保守はストック性が強く長期的な安定売上が見込める

リスク

- ▶ プロジェクトが予定通り進捗しないこと（要員のショートあるいは人余り）
- ▶ 品質問題や機能相違等に対する保証責任（追加要員の投入）

収益の構造



要員比率
1 : 1

売上	売上
原価	原価
利益	利益

要員比率
1 : 2

売上	売上	売上
原価	原価	原価
利益	利益	利益

要員比率
1 : 3

売上	売上	売上	売上
原価	原価	原価	原価
利益	利益	利益	利益

ポイント

- ▶ パートナー要員の比率を上げる
- ▶ 売上単価をあげる（高品質・高生産性、積極的な提案等、価値への訴求）

リスク

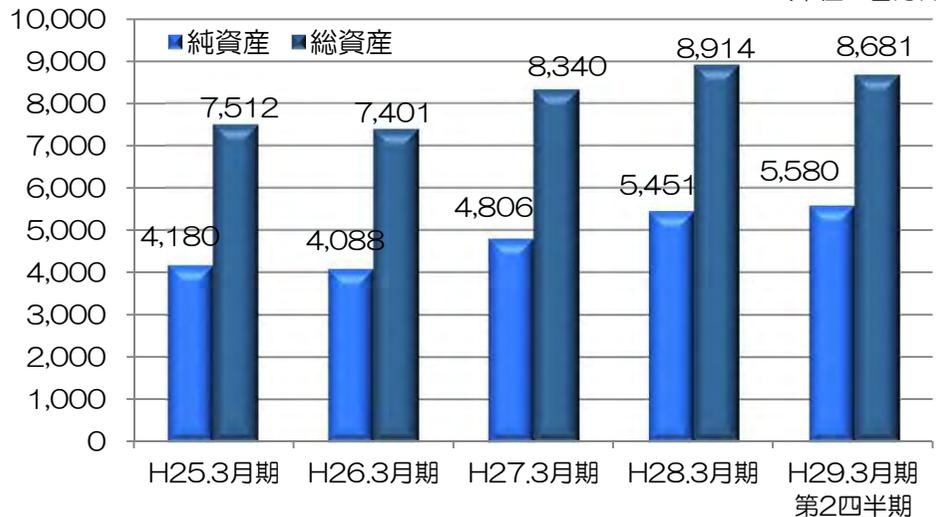
- ▶ パートナー要員の比率を上げることにより、社員によるマネジメントの負荷が増大



純資産・総資産・ROE

純資産・総資産

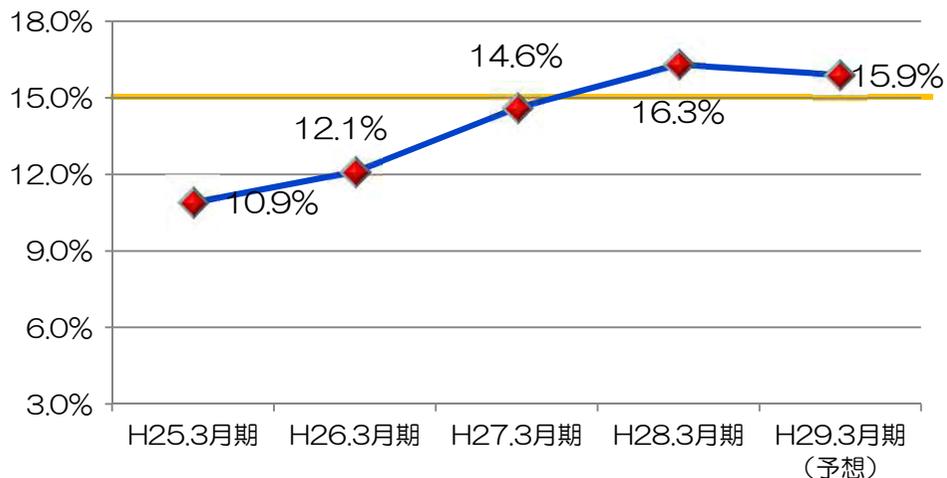
(単位：百万円)



(単位：百万円)

	H25.3月期	H26.3月期	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期 第2四半期
純資産	4,180	4,088	4,806	5,451	5,580
総資産	7,512	7,401	8,340	8,914	8,681

ROE(自己資本当期純利益率)



	H25.3月期	H26.3月期	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期 (予想)
ROE	10.9%	12.1%	14.6%	16.3%	15.9%

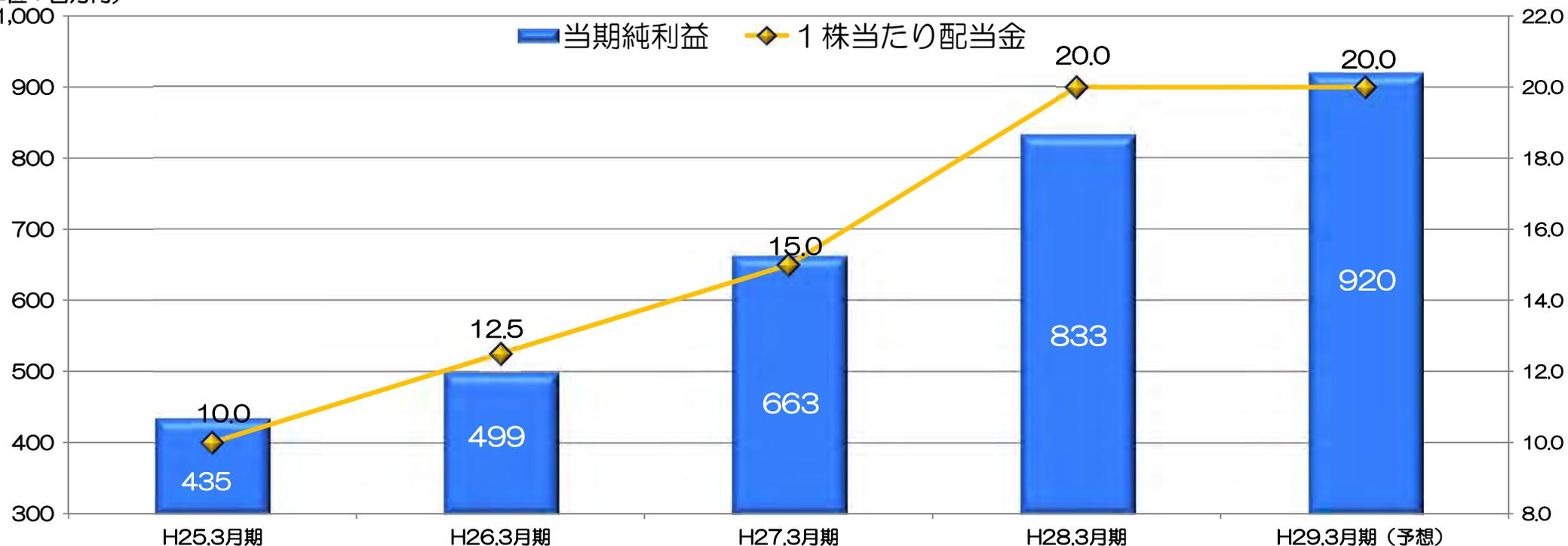
H28.3月期のROE(自己資本当期純利益率)は16.3%となり、目標としている15%を達成
H29.3月期予想も15%以上を目標



当期純利益・配当金・配当性向

(単位：百万円)

(単位：円)



	H25.3月期	H26.3月期	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期 (予想)
配当金 ※1	10.0円 (20円)	12.5円 (25円：普通配当22円+記念配当3円)	15.0円	20.0円	20.0円
配当性向	31.1%	32.9%	27.4%	29.1%	26.4%
純資産配当率	3.4%	3.9%	4.1%	4.7%	4.0%

※1.H26.3月期以前の配当金は、平成26年12月1日の1：2の株式分割に伴う影響を遡及して調整しております。() 括弧内の金額は実際の配当金額です。

3. 平成29年3月期 業績見通し

日本経済

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。（9月16日 内閣府発表 月例経済報告より）

情報サービス業

- ・8月の売上高は前年同月比4.0%と3ヶ月ぶりの増加となり、当社が主力とする受注ソフトウェアは同2.6%の増加
(経済産業省「特定サービス産業動態統計」より)
- ・10~12月の3ヶ月間の売上高予測は、前期(7~9月)よりもプラス幅を縮小(20.7ポイント⇒15.8ポイント)
(情報サービス産業協会 DI調査より)
- ・雇用の不足感が高い状態が続いており、人材確保は依然として厳しい状況
(情報サービス産業協会 DI調査より)

当社の状況

- ・銀行系業務は、開発案件の終了と計画していた大型開発案件の中断により受注が減少
- ・証券系業務は、ネット系証券会社の開発案件拡大や既存顧客の保守領域の拡大で受注が増加
- ・生保系業務は、次世代システムの開発や保守領域の範囲を拡大したことで受注が増加
- ・損保系業務は、大手顧客の開発方針の変更・延期にともなう体制の縮小により受注が減少
- ・金融系以外は、通信系業務が増加したものの、医療福祉が保守フェーズに移行し受注が大幅減少

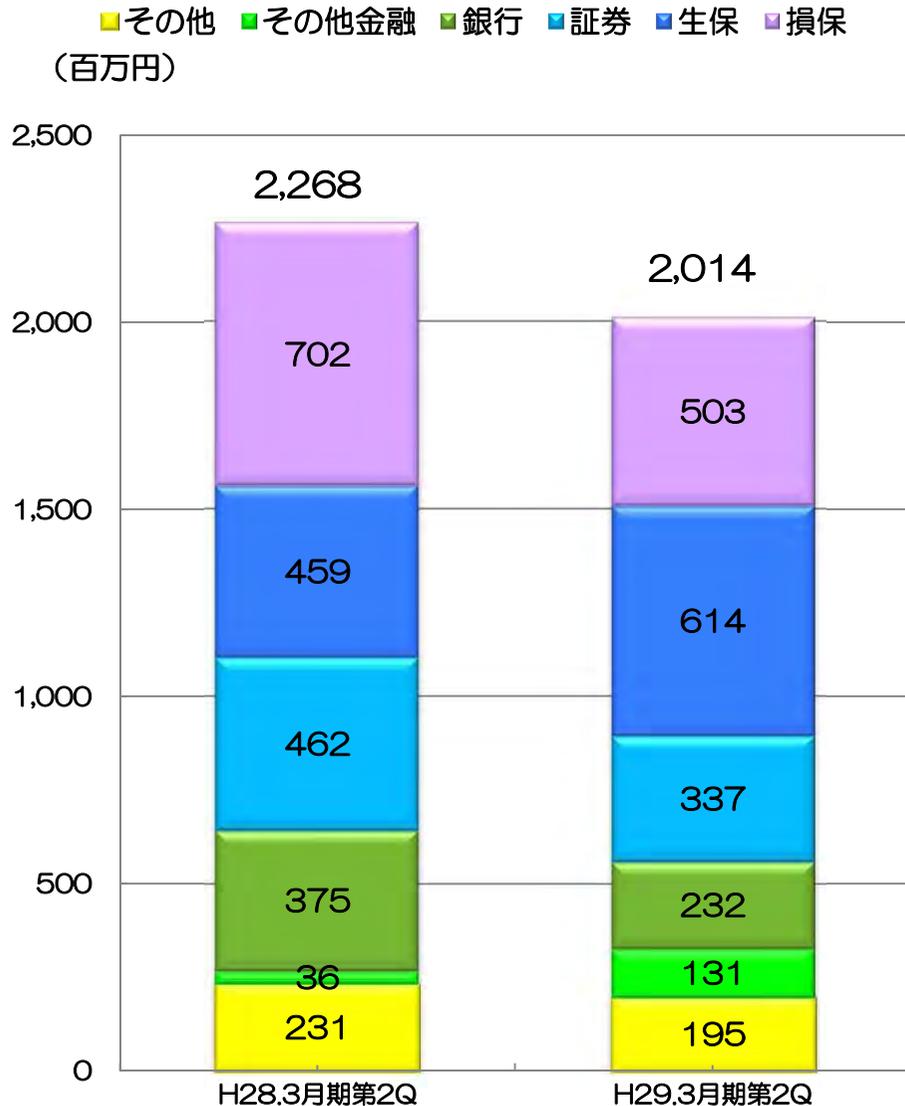
平成29年3月計画と第2四半期実績および進捗率

(単位：百万円)

	H29.3月期計画		H29.3月期実績			
	通期計画	第2Q業績予想 (H28.5.12開示)	第2Q実績	第2Q予実差額	第2Q予想比 (%)	第2Q進捗率 (%)
売上高	13,500	6,443	6,012	△430	93.3%	44.5%
営業利益 (営業利益率)	1,350 (10.0%)	579 (9.0%)	552 (9.2%)	△26	95.3%	40.9%
経常利益 (経常利益率)	1,356 (10.0%)	582 (9.0%)	558 (9.3%)	△23	95.9%	41.2%
四半期 純利益	920	394	380	△13	96.5%	41.3%

増収増益の実現に向けた活動

- ▶ 品質・生産性改革により優れた競争力と高付加価値を実現
- ▶ 既存ビジネスの維持・拡大、新規ビジネスの開拓を強化
- ▶ パートナー企業との連携強化、オフショア・ニアショアの活用促進等により要員を確保し、案件の確実な受注
- ▶ プロジェクト監視による状況把握、PMOの強化等によりリスクの早期発見・対策・回避



(単位：百万円)

業種	H28.3月期第2四半期	H29.3月期第2四半期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
損保	702	503	△199	△28.4%
生保	459	614	154	33.7%
証券	462	337	△125	△27.1%
銀行	375	232	△143	△38.1%
その他金融	36	131	94	259.2%
その他	231	195	△35	△15.5%
計	2,268	2,014	△254	△11.2%

・ H29.3月期第2Qは、前年同期比で△254百万円、11.2%減（2,268百万円⇒2,014百万円）

大型開発案件の終了に伴い、継続受注残が減少

金融各社とも景気の先行きが不透明なため、発注に慎重

1. 案件の獲得（今期売上 + 来期受注残）

- 顧客を知る(投資計画、案件、時期、課題)ことで信頼関係の構築と維持継続
- 顧客メリットを考えた、琴線に触れる提案の実施
- TOP・営業・現場が一体となった営業展開の徹底

2. 大口顧客単位での売上拡大

- 案件単位から顧客単位のアプローチにより包括的な売上確保
- 既存顧客へのAMO※(受託BPO)の提案
- 顧客とのリソース連携(ヒト・モノ・カネ)の検討

※AMO（Application Management Outsourcing）とは、企業の情報システムや、そこで動作する業務用ソフトウェアの運用や保守、管理などの業務を外部の専門業者などに委託することです。

3. 目標数字達成のための体制の整備

- 部/事業部/統括事業部を超える本部主導での体制作り
- スペシャリスト層・アソシエイト層のマネジメント強化
- マネジメントができるパートナーの獲得、活用

当社は経営戦略として今後も以下の取り組み事項を継続・強化して参ります。

人材育成と組織の活性化

- 業務知識とIT技術両面の教育コース提供やOJTで、技術と業務に精通した技術者の育成強化
- プロジェクトリーダー教育、プロジェクトマネージャ教育による組織的なリーダー養成の強化
- 開発現場の自主的な組織活性化委員会活動による自主性の醸成と活性化推進
- 全国主要大学訪問、企業合同説明会参加など積極的な採用活動による優秀な新卒者の獲得
- 社員の働きやすさを向上するための子育て・介護支援活動の強化
- 経営層と従業員の相互理解の機会創出（昼食会の実施等）

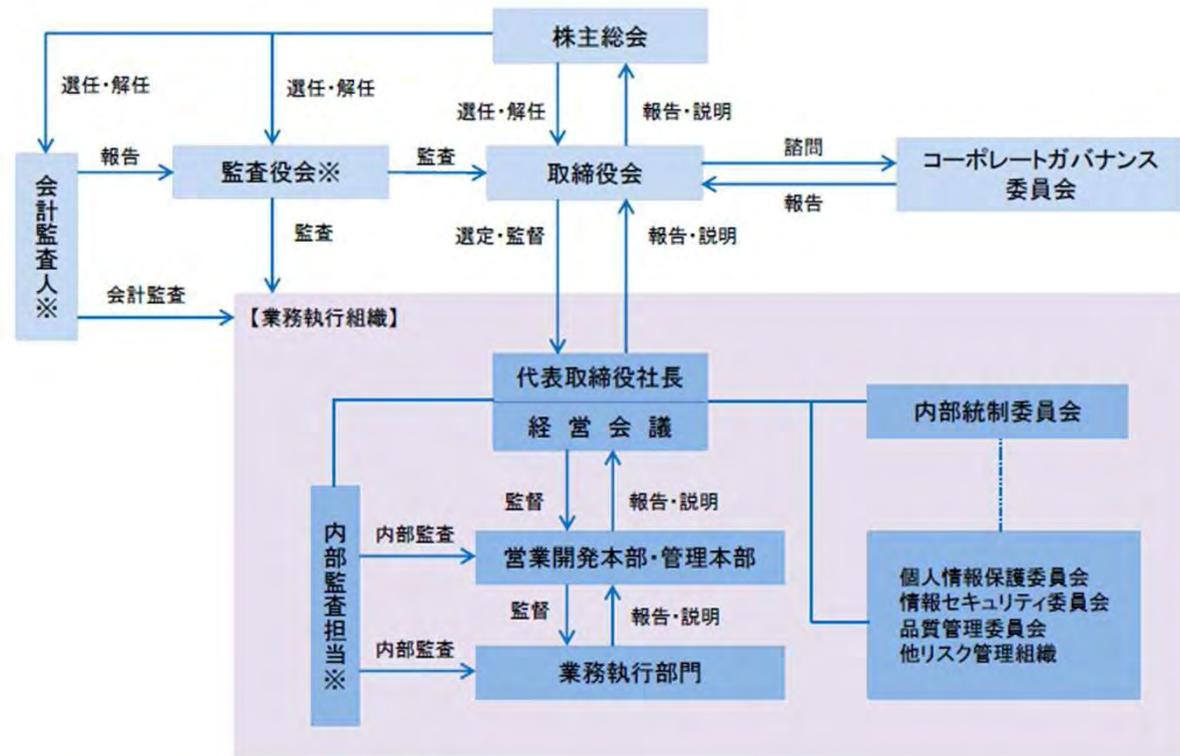
コンプライアンスとセキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス（法令遵守）を徹底
- プライバシーマークの適切な運用で個人情報管理の徹底
- セキュリティ委員会によるセキュリティ対策の強化推進と情報管理の徹底
- ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の取得による更なるセキュリティレベルの向上

企業統治・内部統制

- 事業態様、事業規模に則したコーポレートガバナンスの実践により中長期的な安定成長、企業価値増大
- TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制のプロセスを整備

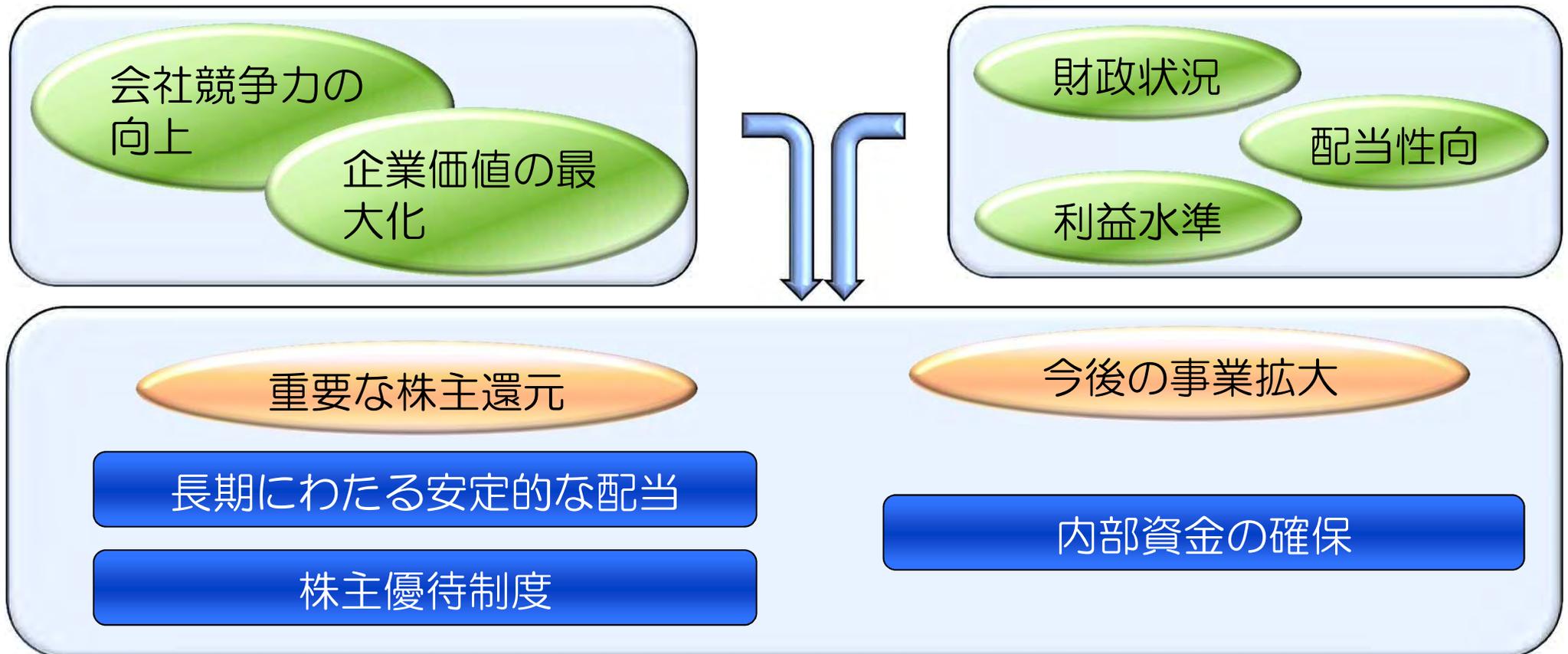
コーポレートガバナンス体制図



※監査役会・会計監査人・内部監査担当の連携

株主還元

- 企業としての競争力の向上と企業価値の最大化の追求
- 長期かつ安定的な株主還元と会社の事業拡大に向けた内部資金の確保の観点から配当性向は30%程度を目安として配当を実施する方針



4. 2015～2017年度 中期事業計画 トリプル30プラン 活動状況報告

2015～2017年度（平成28年3月期～平成30年3月期）3ヵ年 中期事業計画トリプル30プラン

① 継続的かつ安定的な事業拡大	売上高 30億円UP 、営業利益率10%の達成
② ES（社員満足度）の向上	社員満足度 30%向上 で、社員活性化と質の向上
③ モノ作り力の向上	生産性・品質 30%向上 で、付加価値向上



新たな価値を顧客とともに創造できるベストパートナーを目指す



中期事業計画 トリプル30プラン

2016年度上期の活動結果

継続的・安定的な事業拡大

生保、証券分野等の金融系業務の継続的・安定的な受注確保、持ち帰り案件の拡大などによる売上基盤の安定強化

社員満足度向上と活性化

総労働時間・残業時間削減の目標達成、コミュニケーションの活性化、働く環境の改善にむけた社内相談窓口の設置、離職率抑制

モノ作り力の強化 ～品質・生産性向上の仕組み作り～

開発プロジェクトにおける開発ガイドライン(TSS標準)の作成・プロジェクトへの展開とフィードバック、保守プロジェクトにおける改善計画の立案・実施により、特定の人やチームへの偏りをなくし品質・生産性を向上

2016年度下期の取り組み

継続的・安定的な事業拡大

アカウントマネージャ制による顧客単位の戦略立案と実施、既存領域・隣接領域の戦略的な拡大による売上確保、収益性の低いプロジェクトの監視強化・改善対策実施、大口顧客との双方役員クラスによる定期的な情報交換・交渉

社員満足度向上と活性化

社内相談窓口等の活用による労務・人事・心身の健康等の諸問題の早期発見・解決、子育て・介護支援の実施、ESアンケートの実施とその結果への対策等により、継続的な社員満足度向上への取り組みを実施

モノ作り力の強化 ～品質・生産性向上の仕組み作り～

開発プロジェクトにおける上期成果を活用したTSS標準の更なるレベルアップ、上流工程のTSS標準の作成、保守プロジェクトにおける上期実施結果をふまえた改善活動サイクルの確実な実践により、更なる品質・生産性向上の追求、実践



最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！

皆様におかれましては、引き続きご支援のほど、
よろしくお願い申し上げます。



株式会社 東邦システムサイエンス

*本資料についてのご注意

本資料は、平成29年3月期第2四半期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。